

## 地域への人の誘致・移動の促進に関する研究会 とりまとめ・概要版

### 1. はじめに

- 人口減少・高齢化が進展する中で、多様な価値・魅力を持つ地域を形成し、また持続可能なものとしていくためには、都市と地方との間をはじめ、我が国の各地域間での交流を進め、多様な人口の視点を有した地域への人の誘致・移動を促進し、地域に対し関心を持ち、愛着を感じる人を増やすことが必要。

### 2. 地域への人の誘致・移動をめぐる背景と視点

- 二地域居住については、現在退職期を迎えている団塊の世代を中心に大きな動きになりつつある。
- 一方、地域にとって、地域外部の、専門的能力を持った人材を積極的に活用するという視点による人の誘致・移動を進めることが求められている。
- 団塊の世代を当面のメイン・ターゲットに据えながら、我が国全体として人の誘致・移動の大きなうねりを創り出していくことが重要。

### 3. 地域への人の誘致・移動の促進にあたっての課題

- 地域への移動については、都市住民の潜在的なニーズは高い一方、移動を志してから実際に移動を実行するまでの各段階で、以下のような課題に直面。
  - ①移動目的に関する課題（地域が欲しい人材や地域のコンセプトが不明）
  - ②地域選択に当たっての課題（生活コスト等、生活情報が不十分）
  - ③検討段階での課題（地域の情報を得る機会が少なく、情報アクセスも煩雑）
  - ④移動準備段階での課題（移動先での住宅や就業についての情報が乏しい）
  - ⑤移動後の課題（経済上、健康上の心配事など、将来に対する不安）
- このため、的確かつ一元的な情報発信を可能とする仕組みと、移動先における適切な生活の基盤を確保することが重要な課題。

### 4. 人を誘致しようとする地域における取り組みのあり方

#### （1）地域からの情報発信等に係る戦略の構築

- 地域への人の誘致・移動を促進するためには、まず、誘致しようとする地域が、以下のポイントを踏まえ、戦略的な取組を行うことが必要。
  - ①コンセプトメイク（誘致するターゲット層を明確にしたコンセプトを設定）
  - ②地域特性・地域資源の発掘・活用（誘致に向けた具体的なシナリオづくり）
  - ③体験・研修プログラムの提供（地域への移動希望者に実態を理解してもらう）
  - ④ワンストップ窓口の設置・運営（住宅、就業等に関する情報を一元的に提供）
  - ⑤受入態勢の構築（地域住民やコミュニティなどによる取組）
  - ⑥プロモーション（地域のコンセプトに応じたターゲット層に情報発信）

## (2) 地域に賦存する空き家の活用

- 定住や二地域居住を促進するためには、地域における恒常的な拠点としての住宅が低廉なコストにより調達できることが必要。
- そのため、地域に賦存する空き家ストック（約330万戸）を適切に利活用していくことが住宅政策の観点からも重要な課題。
- また、利用できるストックであっても、所有者が地域外の人物に家を貸すことに不安を持つ、あるいは、自らの将来の利用を留保しておきたい、等の理由により空き家の活用が進まないという状況もある。
- 地域における空き家を貴重な資源と評価し、その賦存状況、状態、他への貸与に関わる所有者の意向等について把握するとともに、行政と民間との協働による空き家の流動化と活用のための仕組みが必要。

## 5. 総合的な情報提供・仲介機能を持つ「プラットフォーム」の構築

- 都市部と地方部とをつなぎ、民間情報を含めた多様かつ新鮮な情報を整理された形で提供・仲介することができるシステムとして、総合的な「プラットフォーム」を整備することが必要。
- 「プラットフォーム」は、多くの関係者が時間・場所にとらわれずに利用できる、かつ、情報の多様性、情報更新や情報整理の必要性に対応するため、情報通信技術を最大限に活用したシステムであることが必要。
- また、G I Sを活用して地図情報と併せた地域情報の提供や、ブログやSNSを活用した都市住民と地域住民の双方向的なコミュニケーションを図ることも考えられる。
- 一方で、住宅事情や就業機会の有無等、地域への移動の可否に直接関わる事項については、必要に応じ、地域の実情に精通する人材がきめ細やかに対応することが可能となるような運営が期待される。
- 今後は、具体的なプラットフォームの試行的実施に向けて、システムの基本構想、基本設計等を進めていくとともに、民間活力をも活用した運営手法等についてさらに検討を進めることが求められる。

## 6. 費用の軽減に向けた環境の整備

- 地域への移動を実施する場合、移動先での居住・滞在に要する費用や移動自体に要する費用も大きな課題。
- 移動費については、民間の交通事業者の多くが既に回数券などの運賃割引を採用しているが、自動車の利用も含めたさらに多様な交通費の割引が行われるためには、二地域居住等に関する国民のコンセンサスの確立、割引の効果や主体についての総合的な検討が必要である。
- その一環として、二地域居住者を把握するシステムの構築についての検討も今後の課題となるものと考えられる。